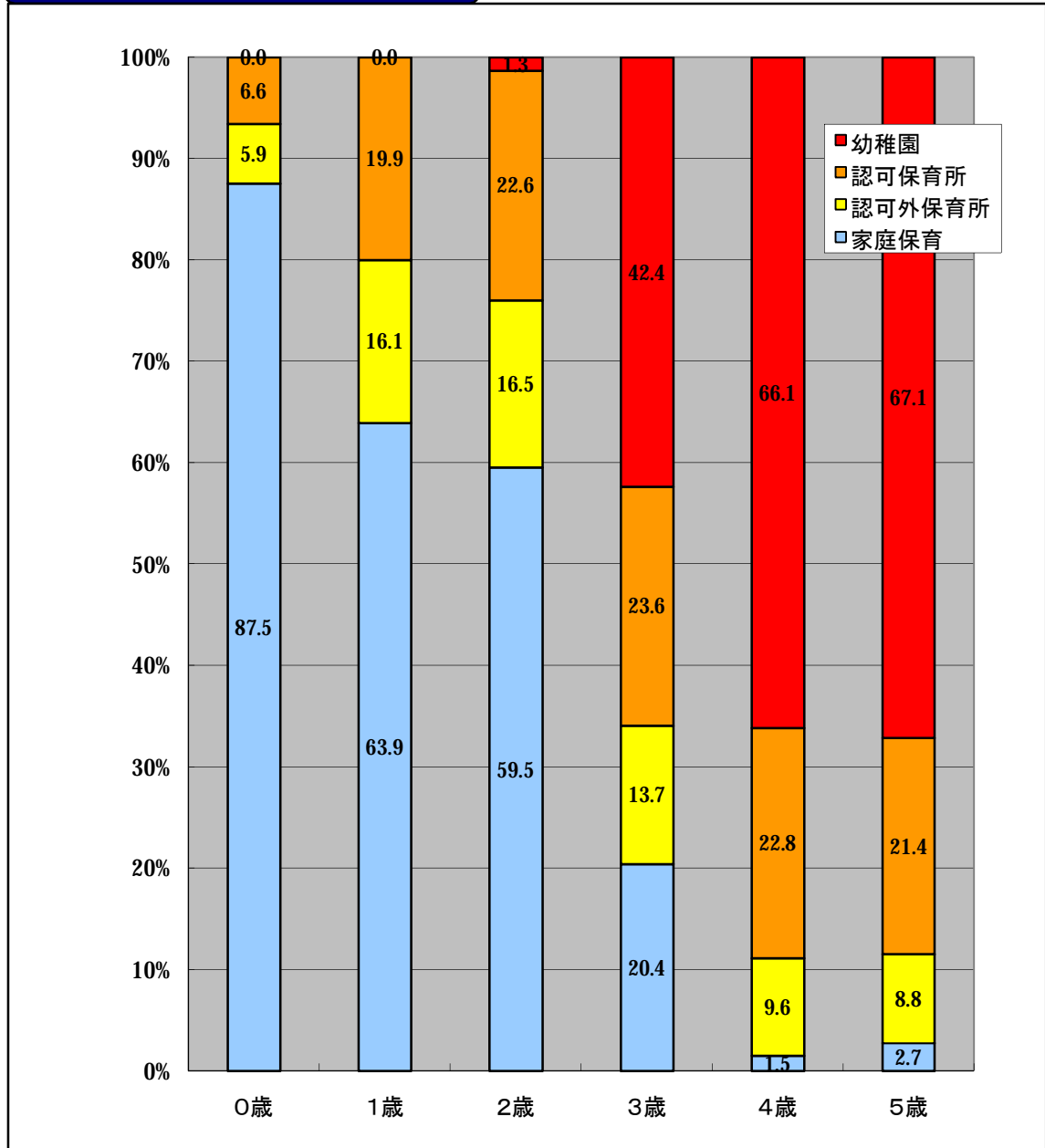


# 幼稚園・保育所等保育料の無料化について

## 1 未就学児童の保育状況



	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
幼稚園	33	0人	0人	35人	1,116人	1,782人	1,878人	4,811人
認可保育所	39	165人	513人	602人	621人	613人	598人	3,112人
認可外保育所	64	148人	415人	439人	360人	259人	245人	1,866人
家庭保育		2,200人	1,644人	1,584人	538人	40人	76人	6,082人
未就学児童合計		2,513人	2,572人	2,660人	2,635人	2,694人	2,797人	15,871人

※H25年4月1日現在 保育課調べ

## 2 保育料無料化に当たっての現状

項目	幼稚園	公立・認可保育所	認可外保育施設
保育料の違い	最大:27,200円 最小:10,000円 平均:17,000円 (年間平均保育料204,000円) 【参考】 預かり保育料 平均 11,000円/月 利用者数(H25.4) 803人 年間延長保育料 105,996千円	最大:70,000円 最小:0円 平均:20,968円 (年間平均保育料≒251,000円)	最大:68,250円 最小:5,000円 平均:35,012円 (年間平均保育料≒420,000円)
保育時間の違い	・9~13時 (各園によって異なるが、原則4時間) ※保育時間終了後、希望者のみ預かり保育を利用。預かり時間は午後6時頃まで	・基本11時間保育 (7:30~18:30のところが多い) ※31保育所(園)で延長保育を実施	・平均して11時間から12時間だが、施設により時間は様々 ※夜間保育をしている施設もある

## 3 現在の幼稚園・保育所等への支援内容

項目	幼稚園	公立・認可保育所	認可外保育施設
保護者支援	■幼稚園就園奨励費補助金 ○所得に応じて62,200円~308,000円を補助  ○交付金額 433,669千円 ・市負担額324,589千円 ・国負担額109,080千円	■所得税額に応じて保育料を負担 ○市保育料軽減額 191,882千円①  ■多子世帯軽減事業 ○第2子軽減 125,809千円 (1/2軽減) ○第3子軽減 34,605千円 (1/2~無料) ・小計 160,414千円 ②  ◆合計(①+②) 352,296千円 ※H24年度実績	■多子世帯保育料軽減補助金 ○1万円を上限に第3子に対し補助 ○合計 8,800千円(市) ※H24年度実績
施設運営費の負担	■私立幼稚園運営費補助金 ○109,475千円 ■私立幼稚園教職員研修費補助金 ○500千円 ■私立幼稚園施設整備費補助金 ○4,499千円 ◆合計 114,474千円 ※H24年度実績	■民間認可保育所運営に係る費用(ルール分) 国 386,537千円 市 483,961千円 保護者 345,438千円 ○小計 1,215,936千円①  ■民間認可保育所運営費補助事業(14施設) 国 400千円 市 40,262千円 ○小計 40,662千円②  ◆合計(①+②) 1,256,598千円	■私立保育園運営費補助事業(32施設) ○合計31,300千円(市) ※H24年度実績

#### 4 幼稚園保育料の無料化に関する国の動き等

政府・与党は、H25年6月6日、3～5歳児の幼児教育無償化に関する連絡会議を開き、まずは5歳児から実施する方針を固めた。ただ、地方負担分を合わせた年約2,600億円の財源の目途が立たないとして、H26年度は無償化の対象を絞り、下記により無償化を実施することとした。

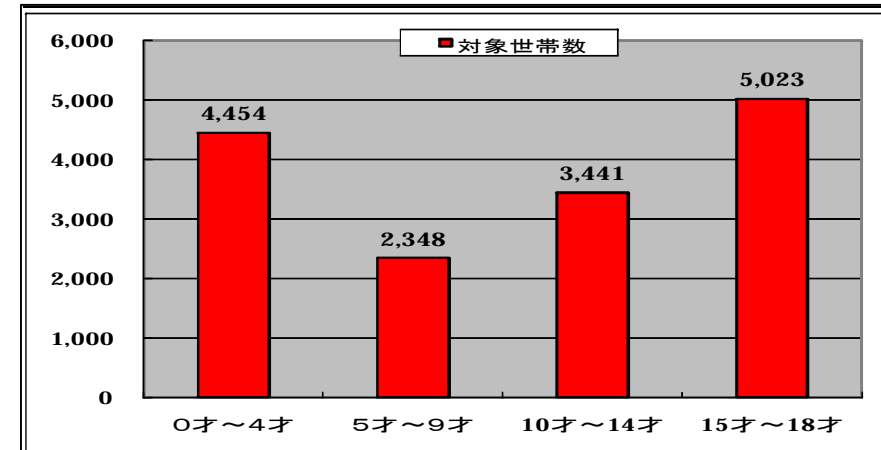
- (1) 対象：幼稚園から小学校3年生までの子どもがいる家庭
- (2) 無料化案：第2子・・・1/2（所得制限なし）  
第3子以降・・・全額補助（所得制限なし）
- (3) 実施時期：H26年度からの実施を目指す

※国において、H26年度概算要望

#### 【参考】平成25年度保育所等の保育料に対する補助

認可保育所	認可外保育施設
国の補助制度あり  ○第2子軽減（1/2軽減） ○第3子軽減（無料）  ※所得階層による制限なし ※小1以上は、カウントしない	国の補助制度なし（市の単独事業）  ○第3子軽減（上限：1万円）補助率1/2  ※所得階層による制限なし ※小1以上は、カウントしない

#### <参考2> 一人っ子世帯数（子ども年齢：0才～18才）

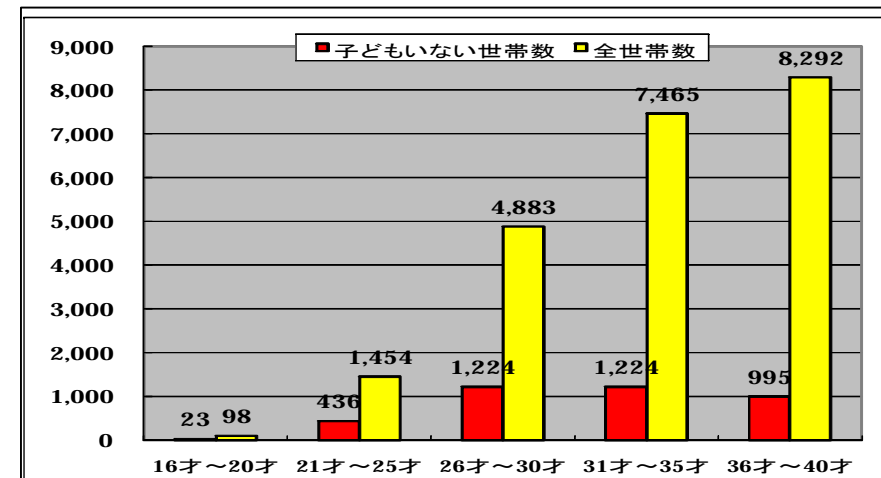


ひとりっこ世帯 (子どもの年齢別)	全世帯	ひとりっこ率	
0歳～4歳	4,454	※兄弟がいる世帯はダブルカウントされてしまう算定不可。 (例：8歳の姉と3歳の弟がいる場合、0歳～4歳、5歳～9歳でそれぞれカウントしてしまう)	
5歳～9歳	2,348		
10歳～14歳	3,441		
15歳～18歳	5,023		
計	15,266	32,751	46.6%

【参考】

出展：住民基本台帳(H25年9月1日現在)

#### <参考3> 子どものいない世帯数



子どもがいない夫婦の世帯数 (妻の年齢別)	夫婦の数	子どものいない割合	
16歳～20歳	23	98	23.5%
21歳～25歳	436	1,454	30.0%
26歳～30歳	1,224	4,883	25.1%
31歳～35歳	1,224	7,465	16.4%
36歳～40歳	995	8,292	12.0%
計	3,902	22,192	17.6%

※平成22年度国勢調査より算定。

【参考】

・本市の世帯総数：133,187世帯

出展：住民基本台帳(H25年9月1日現在)及びH22年度国勢調査

## 幼稚園・保育所等の保育料無料化について

### 1 制度導入の目的について

- (1) 少子化対策
- (2) 子育て世代への経済的支援
- (3) 女性の社会進出の支援

### 2 対象施設及び対象園児について

#### ○対象施設

- (1) 私立幼稚園(33施設)
- (2) 認可保育所(39施設)
- (3) 認可外保育施設(64施設)

#### ○対象園児

- (1) 全員(幼稚園・保育所等通園児)(対象人数:約10,000人)
- (2) 5歳児(対象人数:約2,800人)
- (3) 第1子(国の支援が手薄となる部分)(対象人数:約5,500人)

### 3 無料化についての考え方

	課 題
(1) 全員無料化	○財政負担が大きい ○家庭内保育世帯との整合性(不公平感)が図れない
(2) 所得制限の導入(応能負担)	○収入の多い世帯は対象外となる ○家庭内保育世帯との整合性(不公平感)が図れない
(3) 定額補助	○財政負担が大きい ○家庭内保育世帯との整合性(不公平感)が図れない